

平成 27 年 6 月 14 日現在

機関番号：62601

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23330257

研究課題名(和文)「活用」力の段階的・系統的育成を目指した社会系教科目の授業開発

研究課題名(英文)'Lesson development aimed at improving students' ability to apply social studies knowledge and skills

研究代表者

大杉 昭英(OSUGI, AKIHIDE)

国立教育政策研究所・初等中等教育研究部・部長

研究者番号：50353397

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,700,000円

研究成果の概要(和文)：この研究の目的は二つある。第一は、日本の社会科で知識・技能の「活用」力を育てる方法を明らかにすることであり、そのため英国と米国の「活用」力を育てるカリキュラムと授業を調査を行った。第二は、調査結果を参考にして日本の社会科で実施可能な授業モデルの開発とカリキュラム編成の考え方を示すことである。研究成果として、「学問的探求方法活用型」、「概念活用型」、「判断基準活用型」の授業モデルを開発した。さらに、コンテンツを明確にしたコンピテンシーベースのカリキュラム編成の必要性を提案した。

研究成果の概要(英文)：This research has the following two aims. The first is to clarify the method of fostering Japanese students' ability to apply social studies knowledge and skills. For this purpose, curricula and lessons from Britain and the United States that foster 'application ability' were investigated. The second purpose is to develop a lesson structure for social studies in Japan based on the findings. Moreover, a curriculum organization is presented. The lesson structures of 'Conjugation of the method of academic search', 'Concept conjugation', and 'Criterion conjugation' were developed as outcomes of the research. In addition, the organization of the curriculum of the competency base was proposed to clarify the curriculum contents.

研究分野：社会科教育

キーワード：知識 技能 活用 授業構成 社会認識

## 1. 研究開始当初の背景

平成 20 年度版学習指導要領で重視されたものの一つが知識・技能を活用する学習であった。社会系教科教育では、地理、歴史、公民の三領域が存在しているが、それぞれ学校段階に応じた「活用」についての説明がまだ不十分と考えた。

そこで、社会系教科目で知識・技能の「活用」を先進的に展開している英国及び米国の「活用」の論理を究明し、そこから学校段階に応じたカリキュラムの指針を明確化し、我が国でも実践可能な「活用」力を育成する授業モデルの構築が必要ではないかという課題意識のもと研究を開始した。

## 2. 研究の目的

次の二つを本研究の目的とした。

第一、日本の社会系教科目における各学校段階に応じた望ましい知識・技能の「活用」力の育成方略、ならびにその系統的・段階的育成の在り方を明らかにする。

第二、平成 20 年度版学習指導要領における社会系教科目の教育実践にフィードバックさせることを志向し、英国及び米国調査から得られた知見に基づき、我が国でも実践可能な「活用」型の授業モデル、系統的・段階的育成方略、およびその方略に基づくカリキュラム構成上の指針を開発・提示する。

## 3. 研究の方法

### (1) 研究体制

研究の目的を達成するため、研究代表者(大杉)と研究分担者 8 名の合計 9 名を英国調査グループ(大杉・須本・伊藤・竹中・田中)と米国調査グループ(土井・草原・橋本・山田)に分けて英国、米国の地理教育、歴史教育、公民教育の知識・技能の「活用」について調査・分析を行うこととした。また、知識・技能の「活用」に関連する文献研究を行い、日本の社会系教科目の「活用」に関する課題を明らかにすることにした。

### (2) 調査方法と開発

平成 23~25 年度にかけて、英国と米国の調査を実施し、インタビューとともに、初等・中等教育段階の授業視察を重点的に行うこととした。そして、平成 26 年度には、外国調査で得られた知見を踏まえて、「活用」の方略を明示し、我が国でも実践可能な「活用」力を育成する授業モデルの開発とその系統的育成方略、それを踏まえたカリキュラム構成上の指針を開発することとした。

## 4. 研究成果

### (1) 英国調査結果

英国調査グループはロンドンにある教育

省を訪問し、ナショナルカリキュラム作成においてシティズンシップを担当したパウル・アダムスと地理及び歴史を担当したジョン・ホッパーへのインタビューを行った。また、ロンドン大学のデービッド・ランバードへのインタビューや、レスター市の中等学校 Moat Community College での授業視察を行い、地理、歴史、シティズンシップにおける知識・技能の「活用」についての考え方及び新しいナショナルカリキュラムにおける 3 教科の変化や授業の特色を次のようにまとめることができた。

すなわち、地理、歴史、シティズンシップは、これまで知識とスキルを理解し、それを応用させることを求めてきたが、2014 年から実施の新しいナショナルカリキュラムでは、従来よりも知識の重要性を認めたものとなっている。

例えば、2014 年実施のナショナルカリキュラムでは、地理はフィールドワークをより重視しているが、新たに地域に関する知識の指導が加えられた。歴史はキーステージ 2 で石器時代や鉄器時代を指導することになった。さらに、重要なスキルは歴史の知識を学ぶ過程で身に付けさせることになった。シティズンシップは政治システムや英国の統治機構に学習内容の焦点が置かれ、また新たに金融教育が取り入れられた。

このように知識が重視されるようになったものの、それを活動的な学習の中で応用させることを重要視しているのは従来通りである。シティズンシップについても、根拠を検討し、様々な意見を議論し、その背景を推論するために、政治的、社会的な問題を批判的に探求するためのスキルと知識を持つ子供を育成することを目指しており、その教科の性格は変わっていない。例えば、レスター市の中等学校 Moat Community College では、「若者の権利」「政治」「金融と企業」等のテーマで内容が構成された授業が行われており、自らの考え方(価値観)を自覚し、それを他者の価値観や観点と比較する学習が展開されている。そして、シミュレーションを用いた政策決定学習を行い、自身と他者が考える政策の優先順位の比較、分析、調整を行う中で、自身の見方や考え方の成長を促すようになっている。

以上のように、英国では、社会問題を批判的に探求させるために知識を学びそれを活用させることが求められていると言えよう。

### (2) 米国調査結果

米国調査グループは NCSS(National Council for the Social Studies)に参加し、社会科教育研究の動向に関する最新の資料を収集し、その分析を行った。また、ハワイ州の調査を行いハワイ大学ロースクールや Leilehua High School を訪問し授業視察を行った。その結果、米国の社会科教育の研究動向及びカリキュラム編成や知識・技能の活用

に関する考え方の特色をまとめることができた。

カリキュラム編成については、近年米国で Social Studies for the Next Generation: Purposes, Practices, and Implications of The College, Career, and Civic Life (C3) Framework for Social Studies State Standards, 通称「C3」フレームワークが開発され、各州の社会科カリキュラムスタンダードの策定に際して参照されることが期待されている。

「C3」の特質を整理すると次の3点にまとめることができる。第一は、目標を市民生活の充実に向け、それを実現する能力を「探究」というコンピテンシーに具体化している点である。第二は、一般的な読み書き能力の中から、特に市民生活上の「探究」に必要な「リテラシー」を抽出し、社会科と関係の深いコンピテンシーに具体化している点である。第三は、人文・社会諸科学の中から、探究に必要な「学問的概念とツール」を抽出し、コンテンツベースの見方・考え方を体系化している点である。そして、子供に育成すべきコンピテンシーを、市民生活上の探究と問題解決に「限定」し科学的な知見を媒介にして「間接的」に形成しようとすることを明らかにして、我が国の教育改革が参照すべきポイントとして整理した。

次に、ハワイ州の調査では Peer Mediation に注目し、その実践を行っている Leilehua High School の授業を視察した。そして、「紛争に対処する能力・戦略を身に付ける」「意思決定をしたり、コミュニケーションする能力を育成する」など、市民として日々の生活上で必要な交渉技能を身に付け活用することが Peer Mediation の特色であると整理した。

### (3) 授業モデルの開発

#### 小学校社会科

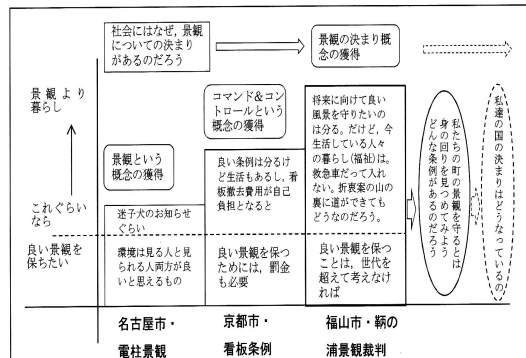
英国及び米国の調査結果を参照し、日本における社会科の「活用」に関する課題を明確化して、その改善と「活用」力育成のための授業モデルを開発した。

まず、「活用」の課題に関して、これまでの小学校社会科には、二つの実践的課題があることを明らかにした。第一に、小学校社会科の実践の多くは、方略的知識(「つかむ」「しらべる」「まとめる」「生かす」というプロセスを経ることで社会的な意味理解を深めるという学習方法に関する知識)を活用して授業を行うことが多い。しかし、それは思考のプロセスに基づいたものになっており、このプロセスを経るとい条件を満たすだけで児童が社会的事象の意味理解を深めることができるかどうか疑問である。

第二に、小学校社会科のねらいは、「工夫や努力」を通して社会改善を目指す態度を養うことにあると言われる。しかし、「工夫や努力」を社会諸科学の知識による分析・検討

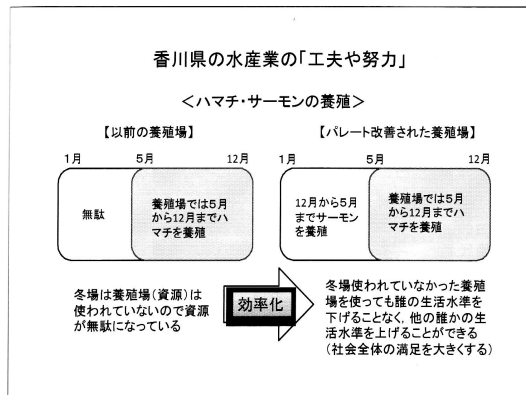
もなく、ただ方略的知識(追求方法を示す知識)を用いた追求を通して学ばせようとするのでは、結局、何の根拠もなく「工夫や努力」さえすれば社会は良くなるという単純な態度を形成する可能性があることを指摘した。

そこで第一の課題に対しては、英国の地理教育で取り上げられているプロシデュアルナレッジや米国の「C3」で示された「問い」「概念」「資料」「表現・行動」を参考に、プロシデュアルナレッジと概念及び学問的探求方法の「活用」を取り入れた「学問的探求方法活用」型授業モデル「景観問題を考える」を開発した。以下はその授業構想図である。



上図に示すように、この授業モデルは、環境を守るために必要なすべての実施手段(裁判、警察、罰金など)を行使するという環境経済学に基づくコマンドアンドコントロールという概念を活用させて環境問題を考える構成となっている。

次に第二の課題に対しては、「工夫や努力」の合理性や妥当性を政治学や経済学など社会諸科学の理論や概念を活用して解明し、冷静に社会の在り方を考察する学びを保証するという考え方で授業モデルを作成した。その際、英国及び米国の教科書を参考にした。英米の教科書の章や節の冒頭には、子供が授業で考え判断する際に活用すべき諸学問の基本概念がキーワードとして示されている。そして、具体的な問題場面を設定しその概念を活用させるようになっている。この教科書を参考に、「概念活用型」授業モデル「香川県の水産業の工夫や努力 - 養殖場の効率化 -」を開発した。以下はその効率化のモデル図である。



上図のように、この授業モデルは、香川の

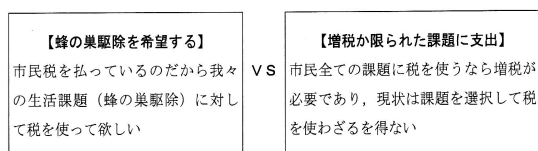
ハマチ養殖場が冬場は使われておらずムダになっているため、冬にサーモンの養殖を行うという「工夫や努力」を効率化（=社会的なムダを省き、資源をムダなく使って多くの人の幸福を増やす）という概念を活用して、その合理性と妥当性を学ばせる構成となっている。

#### 中学校社会科

続いて中学校社会科の授業モデルを開発した。中学校社会科に関しては、昭和33年に特設道徳が設けられて以降、価値的な内容が減少しており、社会的な論争問題に対して、判断基準を学び、それを活用して意思決定を行う能力を育成することが十分なされてこなかったという課題を指摘した。

この課題に対し、英国のシティズンシップを参考に、判断基準となる知識を学びつつ、それを活用して社会問題を批判的に探求させる「判断基準活用」型授業モデル「誰が負担するのか」を開発した。

授業では、民家でできた蜂の巣の駆除をどうするかで、市民と市長がネット上で論争を起こした事例を取り上げている。次の図がこの論争の論点である。



上図のように、この授業モデルは、論争の論点を明確にし、「租税の非対価性」という概念を身に付けさせた上で、「誰が便益を受け、誰がどのような負担をすべきか」と問い、「効率と公正」という判断基準となる知識を活用して判断させる構成となっている。

以上のように、英国及び米国の社会系教科目において知識・技能の活用について調査し、その成果を生かして、我が国の初等中等社会科の課題を明確にしつつ、「学問的探求方法活用型」、「概念活用型」、「判断基準活用型」の授業モデルを開発した。

#### (4) カリキュラム編成の考え方

カリキュラム編成については、従来の日本の社会系教科目は、児童生徒に身に付けさせるべき内容（知識、概念）を設定し、その内容に基づいて、考え判断する力や表現する力を養うという内容主導で能力を従属させていた。

一方、本研究で検討した知識・技能の「活用」力の育成方略は、能力としての「活用」力であり、英米で主流となりつつあるコンピテンシーベースのカリキュラム編成が参考となる。コンピテンシーベースの場合、児童生徒に育てるべき能力を設定し、それを育成するために必要な内容を選択配置するという、能力主導で内容を従属させるカリキュラム編成となる。

本研究の成果として提案した「学問的探求方法」、「概念」、「判断基準」はいずれも諸学問を背景にしたものであり、こうしたコンテンツを明確にしつつ、コンピテンシーベースのカリキュラムの編成が必要となると考えた。

#### <引用・参考文献>

以下のものを参考とした。

池野範男「独立『活用』の問題性とその克服」『教育目標・評価学会紀要』第19号、2009年、pp8-15。

「4.研究成果」については、大杉昭英・伊藤直之・草原和博・須本良夫・竹中伸夫・田中伸・橋本康弘・山田秀和『「活用」の段階的・系統的育成を目指した社会系教科目の授業開発』全国社会科教育学会第63回全国大会 愛媛大会（2014）発表資料集 pp1-117に基づいている。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

#### 〔雑誌論文〕（計19件）

須本良夫、方略的知識を活用した初等社会科授業の研究、岐阜大学教育学部研究報告人文科学、査読無、第63巻1号、2014、37-46

大杉昭英、高等学校の学習指導と学習評価の工夫改善（公民）、中等教育資料、学事出版、査読無、No.925、2013、36-41

竹中伸夫、教科HistoryとCitizenshipにおける活用とその相補性、就実論叢、査読無、42号、2013、63-80

伊藤直之、イギリスにおける地理カリキュラム論争、社会科研究、全国社会科教育学会誌、査読有、76号、2012、1-10

大杉昭英、社会科における知識の活用、岐阜大学教育学部研究報告人文科学、査読無、第60巻1号、2011、33-42

#### 〔学会発表〕（計12件）

大杉昭英、「活用力」の段階的・系統的育成を目指した社会系教科目の授業開発、全国社会科教育学会、2014.11.2、国立大学法人愛媛大学（松山市）

草原和博、C3フレームワークの理論と構造、全国社会科教育学会、2014.11.1、国立大学法人愛媛大学（松山市）

竹中伸夫、イギリス歴史教育における活

用とは何か GCSEを手がかりに、熊本  
県社会科教育学会、2014.12.7、国立大  
学法人熊本大学(熊本市)

須本良夫、思考力・判断力・表現力の評  
価に関する研究、社会系教科教育学会、  
2014.2.9、国立大学法人大阪教育大学  
(大阪市)

橋本康弘、構成主義的な知識論に基づく  
社会科教育論とその「優越性」、全国社  
会科教育学会、2012.10.20、国立大学法  
人岐阜大学(岐阜市)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕  
出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等無し

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

大杉 昭英 (OOSUGI, Akihide)  
国立教育政策研究所・初等中等教育研究  
部・部長  
研究者番号：50353397

### (2) 研究分担者

伊藤 直之 (ITOU, Naoyuki)  
鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・准  
教授  
研究者番号：20390453

### (3) 研究分担者

須本 良夫 (SUMOTO, Yoshio)  
岐阜大学・教育学部・准教授  
研究者番号：30547691

### (4) 研究分担者

草原 和博 (KUSAHARA, Kazuhiro)  
広島大学・教育学研究科(研究院)・教授  
研究者番号：40294269

### (5) 研究分担者

山田 秀和 (YAMADA, Hidekazu)  
岡山大学・教育学研究科(研究院)・准教授  
研究者番号：50400122

### (6) 研究分担者

竹中 伸夫 (TAKENAKA, Nobuo)  
熊本大学・教育学部・准教授  
研究者番号：60432704

### (7) 研究分担者

土井 真一 (DOI, Masakazu)  
京都大学・法学(政治学)研究科(研究院)・  
教授  
研究者番号：70243003

### (8) 研究分担者

橋本 康弘 (HASHIMOTO, Yasuhiro)  
福井大学・教育地域科学部・准教授  
研究者番号：70346295

### (9) 研究分担者

田中 伸 (TANAKA, Noboru)  
岐阜大学・教育学部・准教授  
研究者番号：70508465